



深セン・イノベーション株式 ファンド(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2018年5月作成

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

Why Shenzhen?

イノベーションハブとして飛躍的な成長を遂げる深セン

- 深センは1980年に中国政府によって経済特区に指定されて以降、飛躍的な成長を遂げてきました。近年は新興産業の発展に力を入れており、米国のシリコンバレーに匹敵する新たなイノベーション都市として、世界の注目を集めています。
- 当ファンドでは、新たな技術や産業の創出に挑戦し、高い成長が期待される、深セン証券取引所に上場するイノベーション企業などを主要投資対象とします。



人口約 **3** 万人の漁村が



人口約 **1,200** 万人の巨大都市へ

わずか30数年で深センは最先端のイノベーション都市へと変貌



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

出所: 深セン証券取引所など、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

Why Shenzhen?

深センは中国最先端のイノベーション都市へ

■ 深セン市政府は、2009年以降、「戦略的な新興産業の発展計画」に基づき、さまざまな新興産業の誘致・育成に力を入れています。「世界の工場」の中心地であった深センは、近年の製造業と新興産業の発展により、多様な技術の集約地へと変貌を遂げています。

< 深セン市の統計(国内順位) >

一人当たりGDP
(2015年) **主要都市*で第1位**

* 一線都市(国際的な大型都市)および新一線都市(一線都市に次ぐ大都市)とされる19都市 出所: CEIC

GDPの4割を新興産業の付加価値が占める

国際特許出願件数
(2016年) **都市別で第1位**

出所: 中国国家知識産権局

2位の北京の約3倍、13年連続首位

グローバル・イノベーション・インデックス
(地域別) (2017年) **深セン・香港エリアが第1位**

出所: 世界知的所有権機関、コーネル大学、インシアード

グローバルでも第2位の評価

イノベーションにおける深センの優位性

行政による
手厚い
支援

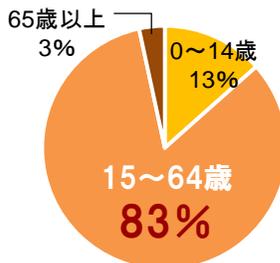
若く優秀な
人材が
豊富

起業を支援
する組織や
企業が集結

巨大な
サプライチェーン
(産業集積)
の存在

欧米の
イノベーションハブ
との強固な
つながり

< 深セン市の人口構成 >
(2015年)



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

出所: 深セン市統計局、東京都統計年鑑

< 深セン市の企業数 >
(2015年)



(ご参考) 東京都の事業所数
66万社(2014年)

< 深センに進出する外資系企業の例 >
(2016年12月時点)

フォーチュン・グローバル
500
ランクイン企業のうち
270社以上が
深センに
拠点を設置

出所: 深セン市投資推進署、各種報道

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

Why Shenzhen?

「中国の未来」とも言われる深センではイノベーションが浸透

Fintech
フィンテック



決済は
どこでも
スマートフォン

タクシーも
レンタサイクルも
スマートフォンで
手軽に

Bike-Sharing
シェアリング自転車



街中で
電気自動車
が走る

Electric Vehicle
電気自動車



※写真は深センで実際に撮影されたものおよびイメージです。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

イノベーション企業を
引き寄せる深セン証券取引所

新興企業が集まる深セン証券取引所

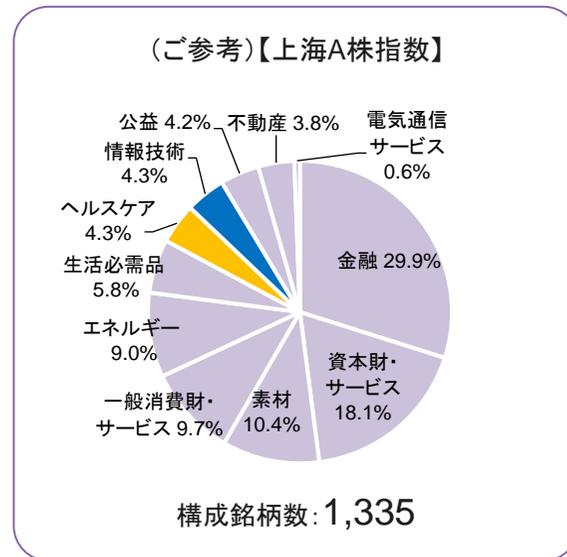
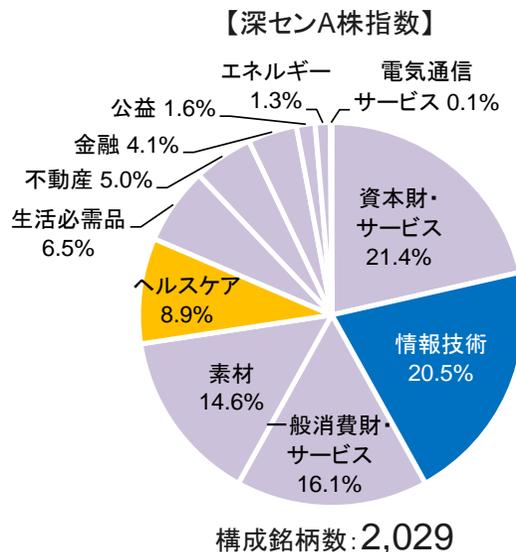
■ 深セン証券取引所は、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場する上海証券取引所と異なり、IT(情報技術)やヘルスケアなどニューエコノミーの民間企業が多く上場しています。また、日本の東証マザーズ市場にあたる新興企業向け市場が存在していることも特徴です。

〈深セン証券取引所の市場別上場銘柄数〉
(2017年9月末)



〈市場別A株指数の業種別構成比率〉
(2017年9月末)

中国2大本土市場の一角、上海証券取引所とは明らかに異なる構成



※上記は指数の構成比率を用いています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※換算為替レート: 1人民元=16.959円(2017年9月末現在)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

イノベーション企業を
引き寄せる深セン証券取引所

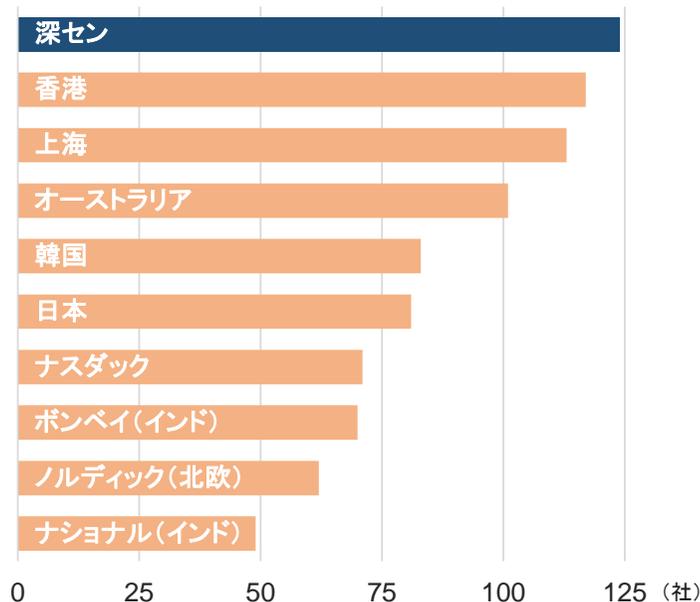
中国全土からスタートアップ企業が参集

■ 近年、中国では、各地に深センと同様のイノベーションハブが形成されており、有望なスタートアップ企業が数多く誕生しています。こうした企業の多くは、ニューエコノミー企業の集まる深セン市場での上場をめざすと言われており、深セン証券取引所は世界で最も株式新規公開(IPO)が多い市場の一つとして知られています。

<中国各地のイノベーションハブ(イメージ)>



<取引所別株式新規公開社数>
(2016年)



出所:WFE

※上記銘柄については、各地域のイメージをつかんでいただくために記載したものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

飛躍的な成長が期待される
中国のイノベーション企業

イノベーションにおける中国の優位性

1 リーフロッグ(カエル飛び)の成長

一般に中国のような新興国は、先進国に比べてインフラや法規制が未整備であることから、技術の進化や普及が段階的な発展を経ず、途中の段階を飛び越して発展することがあります。

<モバイル決済の利用率*>



* 日本: 店頭でモバイル決済を利用すると回答した人の割合、中国: 過去3か月以内にモバイル決済を利用したと回答した人の割合(都市部消費者)

2 巨大な国内市場

中国では所得水準の向上により、新たな技術や製品の主要顧客となる「中間層」がめざましい勢いで拡大しています。

<中間層の規模>

(2016年)



※中間層: 世帯年間可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の家計人口 出所: Euromonitor International

3 若く優秀な人材が豊富

若くチャレンジ精神旺盛な人材が、豊富に存在することも強みです。近年は海外留学生が国内に回帰する傾向が高まっており、国全体のイノベーション力の向上につながっています。

<中国人留学生の人数および帰国比率>
(2015年)



出所: 中国統計年鑑

4 政府の強力なトップダウン

中国製造2025 (2015年)

「製造大国」から「製造強国」への転換をめざした2025年にかけての製造業振興政策



インターネットプラス (2015年)

インターネットを使って既存産業や地域経済を振興する国家戦略



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※写真およびイラストはイメージです。

飛躍的な成長が期待される
中国のイノベーション企業

中国のイノベーション企業がみせる急成長

- 成長著しい中国のイノベーション企業は、近年世界でもその存在感を高めており、名だたる世界企業と時価総額で肩を並べる企業も現れています。今後のイノベーション技術の進展や普及に伴ない、中国ではこうした企業に続く、新たな急成長企業の登場が期待されています。

＜世界の企業の株式時価総額ランキング＞
(2017年9月末)

	銘柄名	国名	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	米国	7,960
2	アルファベット	米国	6,692
3	マイクロソフト	米国	5,737
4	フェイスブック	米国	4,961
5	アマゾン・ドット・コム	米国	4,618
6	バークシャー・ハサウェイ	米国	4,520
7	アリババ・グループ・ホールディング	中国	4,423
8	テンセント・ホールディングス	中国	4,087
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	3,489
10	エクソンモービル	米国	3,473

アリババ・ グループ・ホールディング

本社: 中国・杭州 (上場市場: 米国)



子会社を通じて、企業間電子商取引をサポートするマッチングサイトなどを運営。「アリペイ」は、中国における2大オンライン決済サービスのひとつとなっている。

テンセント・ ホールディングス

本社: 中国・深セン (上場市場: 香港)



子会社を通じて、無料メッセージ・通話アプリ「We Chat」、コミュニケーションアプリ「QQ」を運営。「ウィーチャットペイ」は、中国における2大オンライン決済サービスのひとつとなっている。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※写真はイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

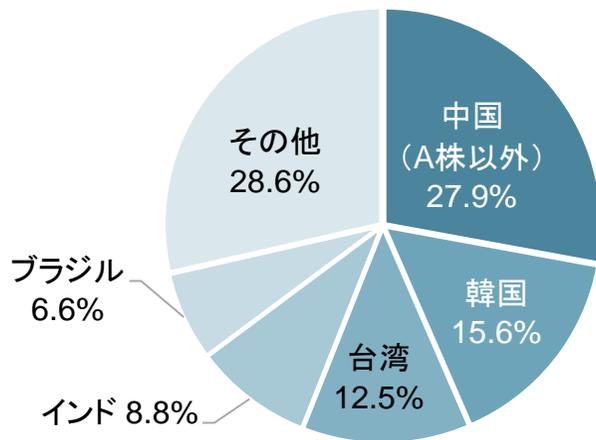
ご参考

中国A株のMSCI新興国株式指数への組入れについて

- 2017年6月、MSCIは、同社が算出・公表するMSCI新興国株式指数の組入対象に、人民元建ての中国本土株式（以下、中国A株）を採用することを発表しました。実際に採用されるのは大型株を中心とした222銘柄で、A株の組入比率は約0.7%*となる予定です。MSCI新興国株式指数は、世界の多くの機関投資家がベンチマーク（投資目標）として使用する指数であり、A株への注目は一層高まるものとみられます。

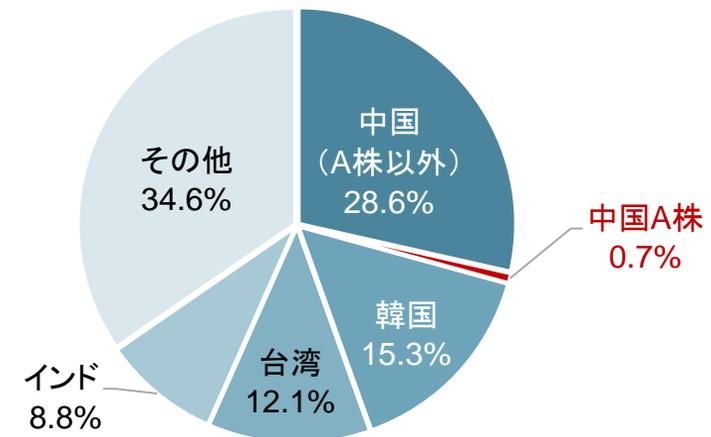
* MSCIによる試算ベース（2017年6月時点）

MSCI新興国株式指数の国別時価総額構成比率
（2017年6月末）



※四捨五入の関係で合計が100%とまらない場合があります。

中国A株組入れ後の
MSCI新興国株式指数の国別時価総額構成比率
のイメージ（2018年8月の見通し）*



中国A株のMSCI新興国株式指数への組入れは、2018年5月と8月の2回に分けて行なわれる見通しです。今回決定された組入れは限定的ながら、市場開放が進むにつれ、将来的には組入れ拡大が見込まれ、世界の投資資金が中国本土市場に向かうことが期待されます。

※上記は過去のものおよびイメージであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

出所：MSCI

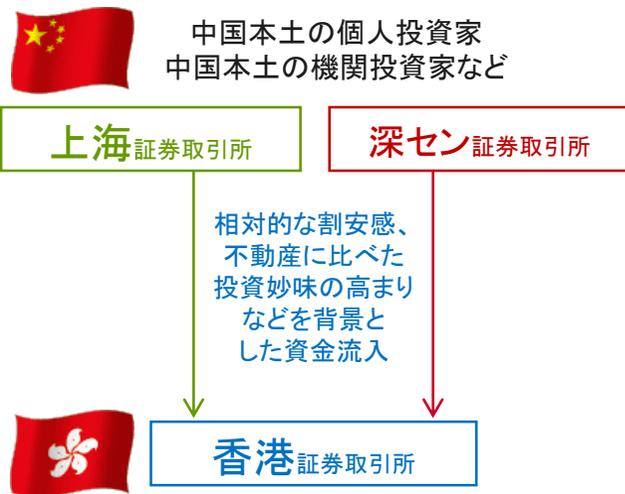
ご参考

ストック・コネクートの開通で期待される資金流入

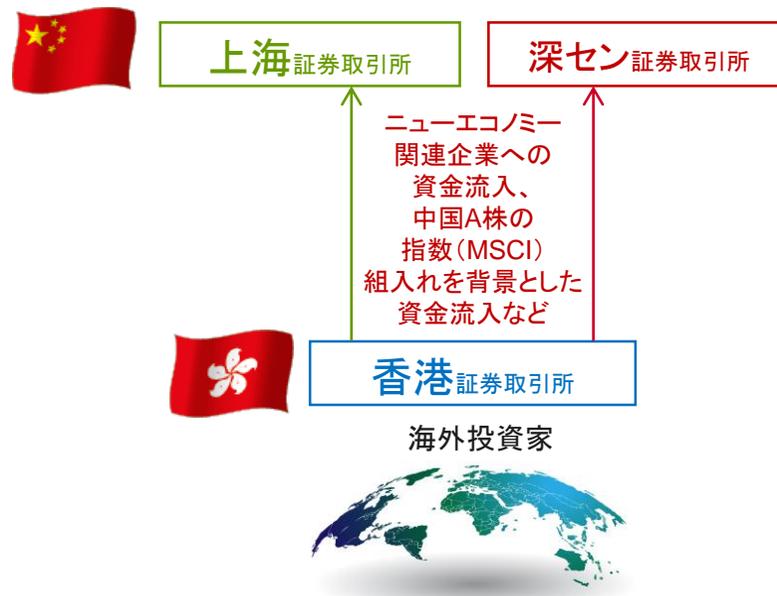
- 中国では、2014年11月に上海・香港間で、2016年12月には深セン・香港間でストック・コネクト(株式の相互取引)が開始されました。これに伴ない、海外投資家は、上海証券取引所、および深セン証券取引所に上場する株式に、香港証券取引所経由で投資することが可能となりました。
- MSCI新興国株式指数への中国A株の組入れが決定されたことも後押しとなり、今後は本土の投資家のみならず、海外の機関投資家などによる資金流入の拡大が期待されます。

＜中国のストックコネクト・プログラムのイメージ＞

サウスバウンド (南行き)



ノースバウンド (北行き)



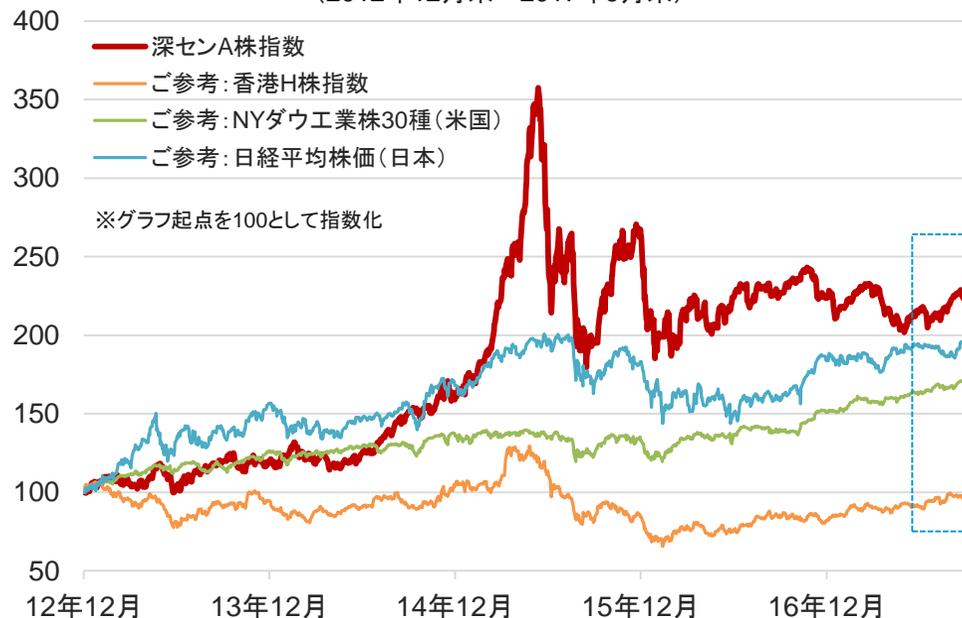
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考

深センの株式(A株)のパフォーマンス

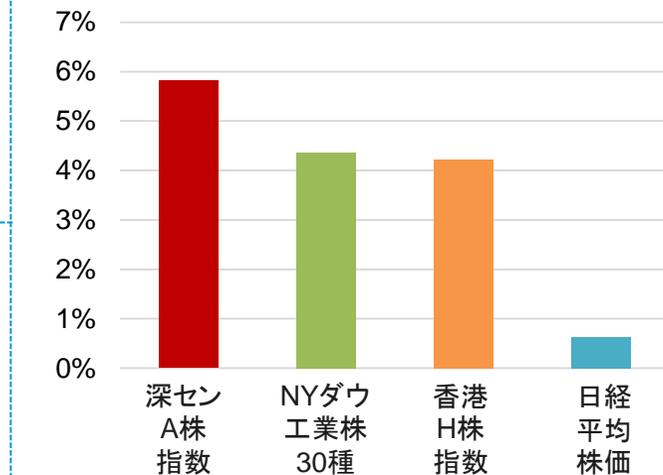
- 当ファンドの主要投資対象である深センのA株は、世界的な金融危機や中国国内の金融市場規制強化などの影響を受け、短期的に上昇・下落する局面もあったものの、堅調な中国経済の成長などを背景に、中長期的には右肩上がりの推移となっています。
- MSCI新興国株式指数への中国A株組入れが発表された2017年6月20日以降、ストック・コネクトを利用した海外投資家からの資金流入が堅調であったことなどから、深センのA株は相対的に良好なパフォーマンスを示しました。

＜深センA株指数のパフォーマンス＞
(2012年12月末～2017年9月末)



※指数は全て現地通貨ベース

＜足元の騰落率比較＞
(2017年6月20日～9月29日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの特色

特色

1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

- 深セン証券取引所に上場されている、人民元建ての中国本土株式(中国A株)を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業が発行する株式(預託証券を含みます。)にも投資を行ないます。
- 大型株式だけでなく、中小型株式にも幅広く投資機会を求めます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

特色

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報も活用します。

特色

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア) について

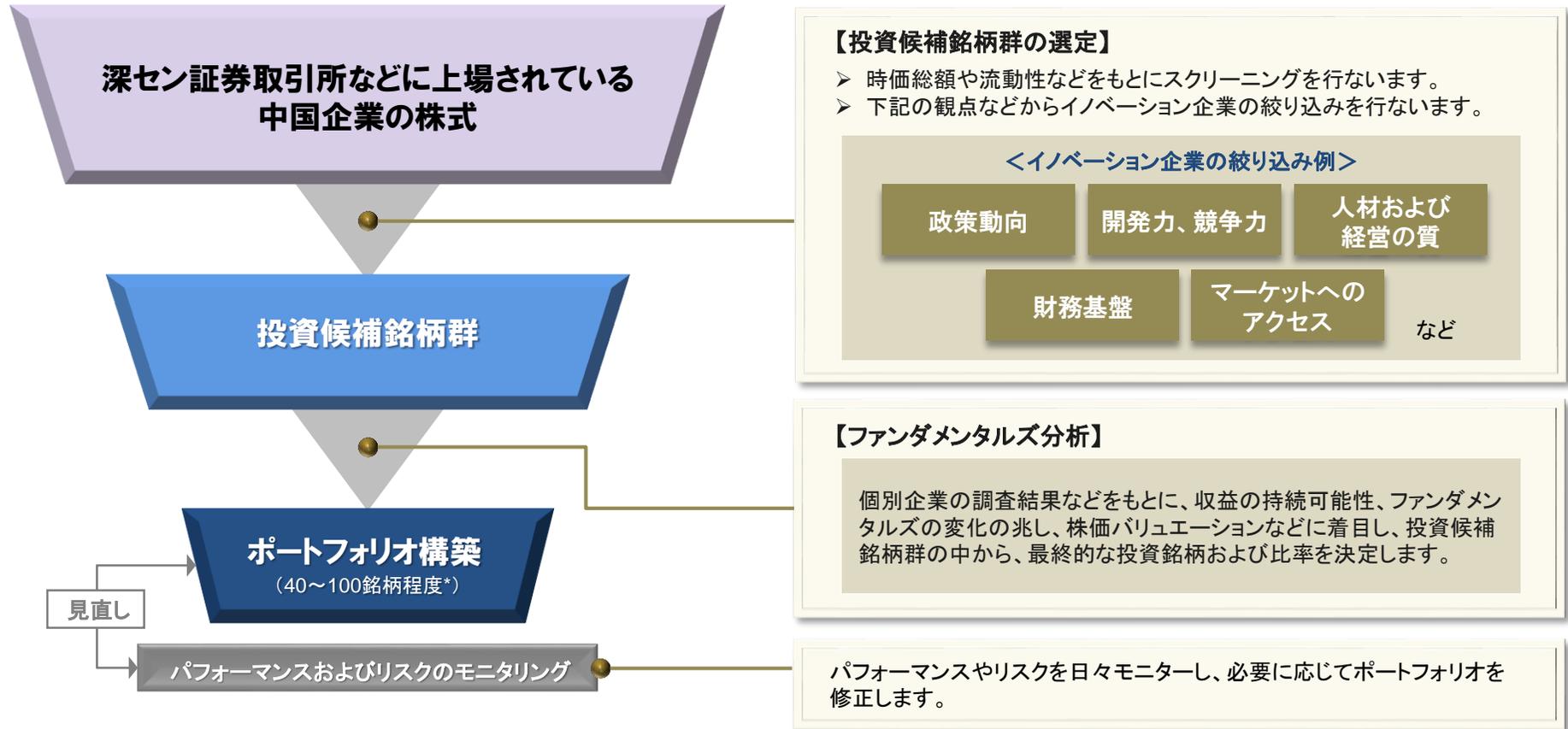
- 日興アセットマネジメント・グループの一員であるNAM アジアは、アジアにおいて30年超の運用実績があります。アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関など多様な顧客の資産運用を行なっています。

※「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。



運用プロセス

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。



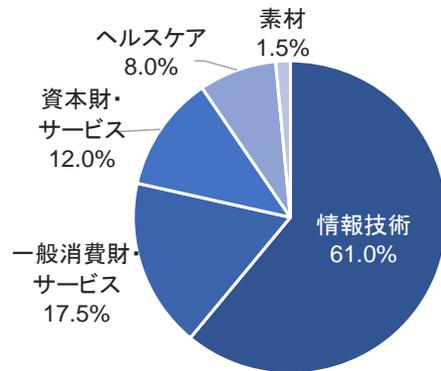
*ポートフォリオの銘柄数は変更となる場合があります。

※上記は2017年9月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

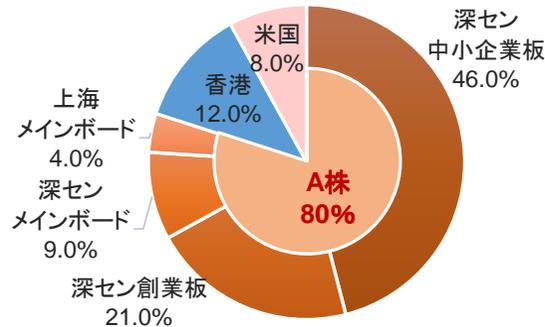
■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

モデルポートフォリオの概要 (2017年9月29日時点)

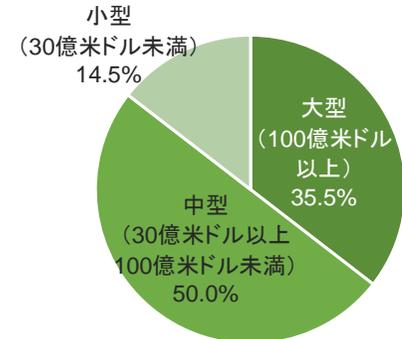
<業種別比率>



<市場別比率>



<時価総額規模別比率>



※比率は組入株式の時価総額比です。

<モデルポートフォリオの構成上位銘柄>

(銘柄数:50銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種
1	杭州海康威視数字技術	深セン中小企業板	情報技術
2	美的集団(ミデア・グループ)	深センメインボード	一般消費財・サービス
3	深セン市中興通迅(ZTE)	深センメインボード	情報技術
3	立訊精密工業	深セン中小企業板	資本財・サービス
3	科大訊飛	深セン中小企業板	情報技術
6	東方財富信息	深セン創業板	情報技術
6	海能達通信	深セン中小企業板	情報技術
6	深セン市匯川技術	深セン創業板	資本財・サービス

※当モデルポートフォリオでは、9位以下に同比率の銘柄が多数あるため、8位までを記載しています。

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

上記は、投資者の皆様当ファンドの運用に関するイメージをつかんでいただくために掲載したモデルポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際の当ファンドの組入を示唆するものでも、将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

■ 当資料は、投資者の皆様「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

代表的な深セン・イノベーション企業のご紹介①

杭州海康威視数字技術 (ハイクビジョン)



業 種: 情報技術
(電子装置・機器・部品)

上場市場: 深セン中小企業板

時価総額: 2,953億元
(約5.0兆円)

世界最大級のビデオ監視カメラメーカー

- ビデオ監視カメラメーカーとして世界的な地位を築いており、100以上の国・地域で同社の製品が導入されています。
- 2万人を超える従業員のうち、9,000人以上がR&D(研究・開発)エンジニアであり、同社は革新的な製品の開発に向けて毎年売上高の7~8%程度をR&Dに投じています。
- IoT(モノのインターネット)の普及やスマートシティ構想などから監視カメラ需要が拡大しており、業界をリードする立場にある同社は、そうしたトレンドから恩恵を受けやすい優位な立場にあるとみられます。

美的集団 (ミデア・グループ)



業 種: 一般消費財・サービス
(家庭用耐久財)

上場市場: 深センメインボード

時価総額: 2,881億元
(約4.8兆円)

スマート家電からロボティクスまで

- 革新的な製品やスマート家電に注力することで、市場シェアを拡大する、中国の白物家電最大手の一角。
- 産業用ロボット世界大手である独クーカ社の買収を通じ、今後はサービスロボット市場にも参入することが見込まれます。業界大手として、世界的な白物家電セクターの市場拡大から恩恵を受けるとみられます。
- 同社はまた、R&Dにも意欲的で、統計では過去5年間のR&D投資額は200億元(約3,392億円)に上るとされています。

※換算為替レート: 1人民元=16.959円(2017年9月末現在)

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真はイメージです。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのモデルポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

代表的な深セン・イノベーション企業のご紹介②

科大訊飛 (アイフライテック)



業 種: 情報技術
(ソフトウェア)

上場市場: 深セン中小企業板

時価総額: 745億元
(約1.2兆円)

中国で7割のシェアを持つ音声認識技術メーカー

- 音声認識とAI(人工知能)に強みを持つベンチャー企業で、中国における音声認識市場で7割のシェアを獲得しています。
- 近年の技術革新により、同社の音声認識や中国語の自動翻訳技術は極めて高性能化しており、家庭用および業務用音声アシスタントや教育用コンテンツなど、幅広い分野で活用されています。
- また、セキュリティなどの要因から、外資企業の参入が極めて困難な中国の地方政府や警察、銀行などの多くを顧客としていることから、高い競争優位性を持つとみられます。

東方財富信息 (イースト・マネー・インフォメーション)



業 種: 情報技術
(インターネットソフト)

上場市場: 深セン創業板

時価総額: 593億元
(約1.0兆円)

資産運用系フィンテック企業

- オンライン金融サービス大手で、投資信託などの資産運用商品を販売しています。中国におけるオンライン金融機関の先駆者であり、近年急速に市場シェアを拡大させています。
- 金融業界が幅広い分野でフィンテックを活用することで、より多様な顧客層への訴求が可能となっています。同社は顧客の関心を引く新商品の導入を積極的に行なうなど、先進的な姿勢を継続しています。
- オンライン金融の効率性は従来に比べて著しく向上しており、今後は提供できる取引の多様性が主な競争力になるとみられます。

※換算為替レート: 1人民元=16.959円(2017年9月末現在) ※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真はイメージです。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

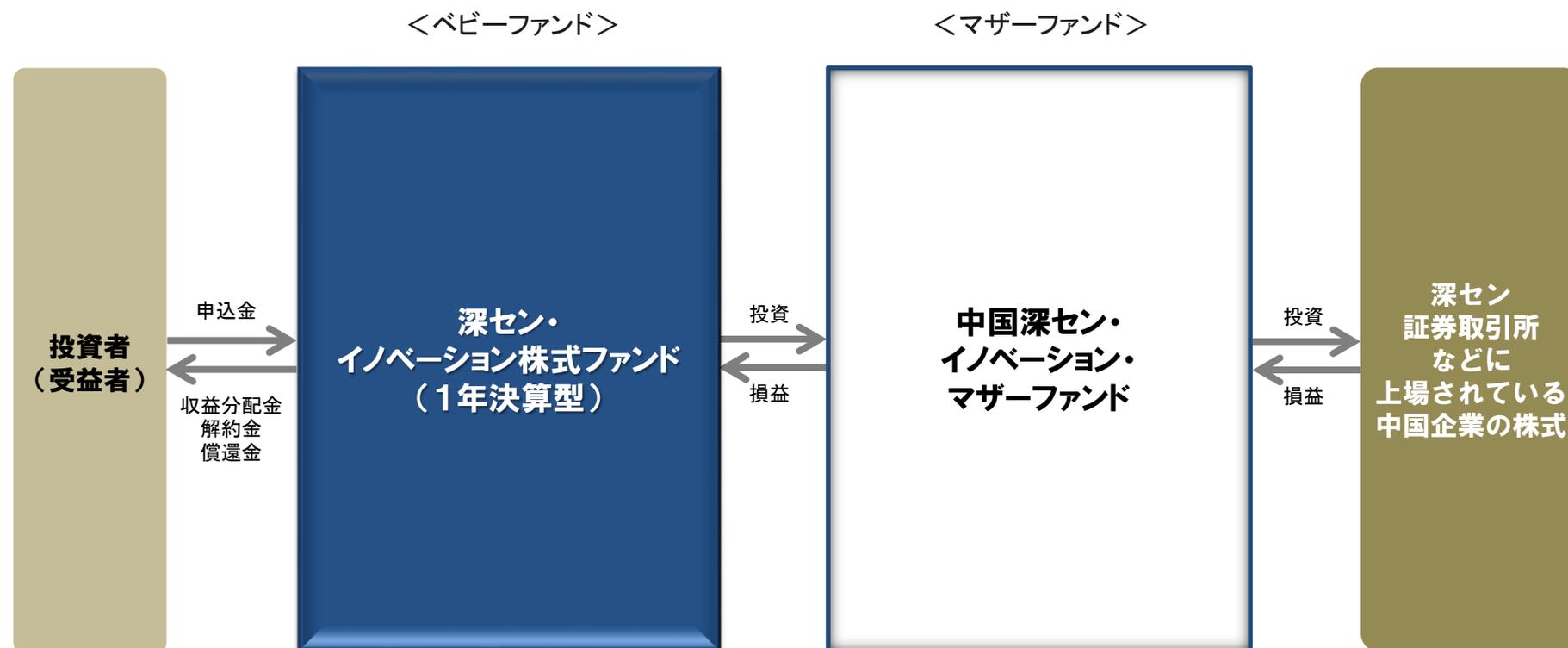
上記は、当ファンドのモデルポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

カンントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加え、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	東海東京証券株式会社 他

nikko am
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントは日本ウエルチエアーラフビー連盟を応援しています。